

トラと 龍

インドと中国は自らの発展の道を歩みつつ、
互いから大いに学べる

Murtaza Syed、James P. Walsh

中国とインドは新興諸国の巨人である。二国で世界人口の3分の1以上を占める両国は、たとえ急成長がなかったとしても世界のトレンドにきわめて大きな影響を与えただろう。ところが過去10年にわたり、両国は世界で最も急速な成長を遂げた国でもあった。1995年以降、中国では平均所得がほぼ10倍となり、インドでも4倍近くとなった。両国の政治経済システムは大きく異なっているが、いずれの国でも数百万人の人々が貧困から脱した。その反面、所得格差と環境劣化の問題が深刻化した。こうした変化の規模が大きいことから、中国とインドの勃興は世界の国々にきわめて甚大な影響を与えてきた。

コンクリート製造機械についてインド人労働者と
話をする中国人技術者。(インド、ブネー)





とはいえ、中国とインドは非常に違う発展経路を辿ってきた。中国の経済モデルは自国の製造業を世界に向けた輸出に適合させることに主眼を置くものだった。インドも世界経済への統合の度合いが高まってきたとはいえ、その発展モデルでは国内需要とサービス業がより重要な役割を果たしてきた。こうしたプロセスが展開した結果、中国は世界の工場となった。

中国に比べるとインドの成長は華々しさには欠けたとはいえ、石油化学からソフトウェアまで、数多くのインドの産業が世界で成功を収めてきた。Tシャツやエアコン、iPodの部品から家具まで、中国製品は地球上のほぼあらゆる国で売られている。一方、インドの技術者はオフィス・プロセスを自動化し、コールセンターはソフトウェアの問題を解決し、製薬会社は世界中の顧客向けに後発医薬品を販売している。

きわめて低い所得、大量の農村人口、自ら選択した数十年間にわたる経済的鎖国、強い中央支配といった、一見、類似した初期条件を持つ二国は、どのようにしてこうした異なる発展経路を辿ることになったのだろうか？そして、こうした相違を踏まえ、今後、前進していくうえで二国が互いに学べる可能性があるのはどのような点だろうか？

改革はどのように始まったか？

中国の改革は、今日の同国を訪問する者を驚かせるような工場や高層ビルを建設することから始まったわけではなかった。1978年には集団農場で厳しい生活を送る農民が同国人口の8割を占めていた。同年、集団農地が個人農家に貸し出され、農家には栽培作物の選択の自由が与えられ、国家からの割り当て分を超える生産は自由市場で販売することが許されるようになった。こうした改革は農業生産性を劇的に向上させ、経済活動と労働の多くの部分が中央の計画経済の枠を脱して工業セクターに流入することを可能にした。こうした改革こそが中国の経済的変貌につながる変化の火付け役となったのだ。中国は次に1980年の沿岸地域への経済特区の設置によって、世界経済と

石油化学からソフトウェアまで、数多くのインドの産業が世界で成功を収めてきた。

の関係回復を始めた。裁量的徴税権限、整備されたビジネスルール、そして近代的インフラといった武器を装備した経済特区は、外国からの大規模投資を惹きつけるようになり、こうした試みはほどなく他の地域にも広がった。

一方、1990年代半ばに国有企業の改革が始まった。企業を社会的責任から解放し、自由に新技術に投資し、新しい市場を開拓できるようにしたところ、爆発的な成長が始まった。政府の広範な施策による支援を受け、輸出セクター企業はグローバル市場での競争を通じ、高度に効率性を高めることを学んでいった。日本と韓国が歩んだアジア型輸出主導モデルの道をこうして続いて歩むことによって、中国は自国の過剰な労働力をうまくグローバルな生産システムに振り向けられるようになった。1970年代後半に対GDP比で10パーセント未満だった同国の総貿易量(輸出と輸入の和)は、2001年の世界貿易機関(WHO)加盟効果の後押しも受けた結果、今日では同50パーセント近くに急増している。また1980年代初頭にほぼゼロだった外国からの直接投資は過

去5年に年間1,500億ドル以上に膨らんだ。

インドの改革が始まったのはそれから少し遅れた1991年のことだった。財産所有権について考える必要性が中国より低く、国家管理の度合いも小さかったインドにおける改革の当初の主眼は、貿易収支の危機を受けて経済の柔軟性を高めることだった。改革の第一ラウンドは産業・通商分野の規制緩和だった。1991年以前のインドでは、ほぼあらゆる分野が免許制だったほか、大半の業種で外国企業との競争は最小限に抑えられるか、ほぼ存在せず、政府の介入のせいで、輸送業か

中国の成長モデルの持続可能性にとって残された時間は少なくなりつつある。

ら金融業まで起業家精神と成長が窒息状態に置かれていた。1990年代、多くの業種で免許制が廃止となり、関税率は引き下げられ、インド金融市場は世界に向かって開かれ始めた。1990年代初頭にほぼゼロだった資金流入は世界金融危機の直前の2007年にはGDPの8パーセント近くを占めるようになった。

1990年代初頭以降のインドでは、製造業でも急速な成長が見られたものの、とりわけ卓越した成長が見られたのはサービス業で、良く訓練された英語を話す技術者群が欧米流のビジネスモデルを低コストの環境に適応させるのに成功した。サービス業輸出は1994年から2011年にかけてGDPの2パーセントから7.75パーセントに増加した。当初はカスタマーサービスやソフトウェアのプログラミングといった簡単な業務の外注化から始まったが、その後、ビジネスプロセスやソフトウェアの新規開発、法務問題や医療問題の日常対応、そしてその他のサービスへと拡がっていった。インドはまた、製薬業のようなサービス以外の知識集約的産業でもニッチを見出した。インドの輸出の伸びは中国ほど急激ではないが、2011年には財とサービスの輸出がGDPの24.5パーセントを占めるに至った。これは中国の同28.5パーセントをわずかに下回る水準である。

今、インドと中国はどのような状況にあるか？

先陣を切り、より高い成長を遂げた結果、中国の所得水準はインドより高い。世界最大の輸出国である中国は、他のどの国よりも多くの玩具、靴、自動車部品、コンピュータを生産し、1億人以上の人々が製造業で就業している。しかしながら、グローバル危機により外需が軟調となり、高齢化から労働人口の減少が始まるなど、中国の成長モデルの持続可能性にとって残された時間は少なくなりつつある。

過去数十年にわたり、経済構造の不均衡は大きくなる一方だったのに対し、中国では改革はあまり優先されなかった。GDPの13パーセントポイント近くまでに投資は膨張し、今ではそれは生産の半分近くを占めているが、その間に個人消費はGDPの45パーセントから35パーセントに急落した。このような不均衡があまりにも長く続くと、高水準の投資は余剰生産能力の問題を深刻化させ、生産性の低下、銀行の不良債権の増加といった問題によって中国が成長路線から脱線することにもつながりかねない。さらに、深刻な公害や高水準のエネルギー需要もまた、モデルに変更が必要とされる理由である。

中国の直近の5ヵ年計画で認識されているように、今後数年間、成長を持続していくためには、投資と消費の間の内部バランスの改善が

求められている。これを実現するには、人為的に低位に抑えられた投資コストや(土地、エネルギー、水といった)主要な投入物価格の国際水準までの引き上げや、より良い環境保護が必要である(F&D本号掲載の「注目すべき変化」参照)。また、労働集約的サービス・セクターの拡大と、より高付加価値的で人的資源集約的な活動での雇用を増やすことで世帯収入を増やし、(より強力な社会的セーフティネットの構築と、家計により公正な報酬を与え、効率的な資本配分ができるような金融改革で)家計と企業の貯蓄を減らすことを通じて、個人消費を促進する必要がある。こうした改革の大半について、すでに中国政府が認識しているということは心強い。しかし鍵となるのは、それをタイムリーに実施していくことだろう。

インドでは、サービス・セクターが活況を呈し、それが新興国経済にとっては減多にない事態をこの国にもたらしている。高付加価値分野で世界的民間企業が数多く育っているのである。インフォシス、ウィプロ、タタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)といった企業は世界のITサービス企業とトップレベルで競合している。だが、IT業界はインドでわずか250万人を雇用しているに過ぎないと推定され、それは、生産年齢人口の0.5パーセント未満を占めるだけである。さらに年間平均所得は1,500ドル程度に過ぎず、大半の人々の賃金は依然として低水準なままである。

インドで生産年齢人口は今後数十年で急速に伸び、未曾有の人々が労働市場に参入すると予想される。こうした人々に良好な雇用機会を提供するためには多くの改革が必要となってくるだろう。教育とヘルスケアの分野の改善が必要なほか、労働集約的業種での規制、とりわけ製造業分野の規制には抜本的な見直しが必要となろう。港湾能力の不足や道路の渋滞、採掘権の配分の手際の悪さや停電といった成長を阻む制約には、是正が必要だろう。また、ルールの簡略化と官僚主義の排除、貿易障壁の緩和によってビジネス風土を改善することもきわめて重要である。さらに金融システムの改善も必要だ。それにより、より多くの人が貯蓄や借入れを行えるようになり、企業にとっても長期的投資がより行いやすくなるだろう。

息の長い改革が実行されなければ雇用創出は停滞する懸念がある。そして、これらすべては政府とインド準備銀行(中央銀行)によるインフレと財政赤字抑制の努力と同時に進めなければならないだろう。近年、インフレ率が高水準まで上昇し、財政赤字は世界金融危機以降、減少する兆しを見せない。高止まりしている財政赤字のせいで投資がクラウドディングアウトされ、資本市場の発展が阻害されている可能性がある。

同じ課題を共有する

インドと中国は同じ課題に直面している。いずれの国でも、経済成長はとりわけ、より多くの要素に及ぶ包括的なものでなければならない。中国とインドの、貧困撲滅の実績は先例のないものである。インドでは1993年から2009年までに貧困ラインを下回る水準で生活する人の数は人口の36パーセントから22パーセントに減少した。中国では改革の開始以来、4億人以上の人々が貧困から脱した。こういった数値が素晴らしいのは事実だが、半面、多くの人々が取り残された。インドでは依然として貧困層が2億5,000万人おり、多くの人々の、とりわけ農村地域の人々の公的教養と健康関連サービスの質は依然としてきわめて低い。中国の農村部では近年、生産性が停滞している。中国の公的サービスは、勃興する中産階級が求める、より質の高い教育と医

療への要望に応じられるよう変化しなければならない。

さらに、いずれの国でも格差が急速に拡大している。高い教育水準の人々、とくに都市在住者の賃金は、農村部の貧困層の賃金を上回るスピードで上昇した。都市部の中産階級の生活は先進国の人々の生活にますます近づきつつある。これに対し、農村部や急速な経済成長の恩恵を十分に受けない地域に住む大半の人々は依然として貧しく、こうした格差はいずれの国でも社会的対立を生む温床となっている。

互いから学ぶ

中国とインドのいずれの国でも、その驚くべき成長パフォーマンスを維持するためには、今より内外の需要バランスの良い経済構造に移行し、同時に製造業とサービス業の不均衡が改善されるべきである。これまで非常に異なった発展戦略に頼ってきた両国は、こうしたバランスを達成するのに、それぞれの国を多少は手本とすることで学べると思われる。

先陣を切った中国という隣国が持つより長い実績から、インドはまず何を学べるだろうか? 見過ごされやすい分野の1つは、中国の初期の発展を牽引した農業と農村の改革がもたらした役割である。農業生産性の成長は、労働力が工業セクターに流入することを可能にしたと同時に、これまで押さえつけられてきた多様な工業製品への需要を一気に解き放った。インドは1960年代と1970年代に、独自の「緑の革命」を実施したものの、価格決定と公共投資というより重大な問題は手付かずに残されている。進行中の改革の有効性を十分高めるには、インドは中国がその離陸期に行ったように、今以上に農業と工業がより大きな相乗効果を生み出すよう努力するべきである。なんといつてもインドの労働者の半分は農業に就業し、その生産の6分の1は農業によるものなのだ。

中国がインドより目立った成功を収めているもう1つの分野は通商分野であり、外国投資を呼び込み、それを雇用創出につなげるといった点である。中国は、たしかにヒモ付きのことが多いものの、輸入と国内経済への外国直接投資を容認することで、世界最大の、そして世界の中心的な貿易国となり、それと同時に国内の企業が激しい国際競争に適應できるような条件を培ってきた。

こうした成功を支えた政策の中には、柔軟性の高い経済特区の創設、自由主義的な外国人向け投資制度、輸出産業を支援するビジネス風土と規制環境、安定的なマクロ経済政策、国営企業の改革などがあつた。完全な経験を積んだ国、というのは存在しないが、どのように国内市場を競争に晒し、政府の施策で製造業の発展をどのように助成し、雇用促進するかという点について、インドは中国から何かを学べるはずである。

さらに、インドにとって障害だった要因が中国にとっては成長の牽引力となった。中国は長きにわたり、世界一のインフラ投資国であり、ときには、道路を利用するはずの町がまだ作られる前に道路が建設される、というようなことも行つた。中国は輸出志向だったことから貨物鉄道に大量の投資を実施し、また現在は、旅客用鉄道、港湾設備、空港、そして高速道路にさえ大規模な投資を行っている。中国の大都市のインフラは急速に発展し、その結果、上海と北京の地下鉄は今日、世界最大規模の地下鉄網の1つとなっている。中国はまた、エネルギー投資(伝統的に石炭に投資してきたが、今日はあらゆる種類の多様な再生

可能エネルギー源に投資している)でも世界最大の国である。

インドでは逆に、インフラは障害となってきた。政府が直接保有しているため、鉄道への投資が複雑で難しいものとなっている。いくつかの空港の民営化には成功したが、港湾施設への投資は依然として遅れており、発電と送電分野は劣悪な価格モデルと規制のせいで投資コストが著しく嵩むことが投資への障害となっている。つまり、インドには発展を支援し、地域同士の連結性を改善し、輸出コストを引き下げるといった面で大いに改善の余地がある。中国の急速なインフラ開発ペースは他国が容易にそっくり真似できるものではないかもしれないが、インフラ投資と発展目標を結びつけるという点でインドが中国から得るべき教訓があることは事実である。



正しい政策が取られれば、グローバル経済における中国とインドの重要度は増す一方となる。

では逆に、インドは中国にどのような教訓を与えられるだろうか？ 鍵となる領域の1つはインドの比較的進んだ、市場主義に則った金融セクターである。相対的な所得水準の低さにもかかわらず、インドにはきわめて高度に洗練されて透明性の高い株式市場がある。同国の株式市場が外国人投資家に向けて開かれているということは、上場企業が外国からの投資資金に自由にアクセスできるということを意味する。このような株式市場は、こうした方法以外では外資との接触が得られないインド企業にとっての重要な資金調達源となっただけではない。それは同国の企業文化に透明性と開放性をもたらした。インドの株式市場に上場する企業には、先進国と同等の情報開示基準が求められる。この結果、市場規律と大企業への信認は改善した。

また、いずれの国でも金融システムは依然として国家の支配下にあり、外国人投資家に与えられる機会は限定的であるとはいえ、インドは中国より市場志向が強い。銀行の預金金利は完全に自由化しており、その結果、預金者が受け取れるリターンは高くなった。大企業取引では公的銀行と民間銀行が競合しており、それが効率性の向上とより良い資源配分を促進している。これに対し、中国の株式市場は外国人投資家に対してはるかに閉鎖的であり、透明性は相対的に低い。株式市場の監督制度を改善し、市場を外国人に開放することで、投資家が得られる情報量は増し、市場規律と資本配分は改善するだろう。外資系企業と直接、国際合併事業を行える見込みがほとんどない企業もより簡単に資金調達できるようになるだろう。銀行システムに今以上の競争を導入することも同じく恩恵をもたらす、家計の金融収益を増加させるものとなるだろう。

これに加え、経済のバランスが改善していくなかで、中国はインドが自国のサービス業を発展させるに至った手法からいくつかの知恵を学べるだろう。お世辞にも完全とは言えないものの、市場志向が中国より高いインドの金融システムには政府からの介入が少なく、歪みが少ない形で企業への資本配分が行われている。また、中国の製造業のイノベーション能力についての懸念が高まるなか、中国はインドの「見えざ

る人的インフラ」からも学べるかもしれない。職業教育と零細なスタートアップ企業の成長促進を目的とした輸出用テクノロジー・パークへの支援によって、インド政府は、今後、中国が「中所得の罠」に陥らないために発展させる必要がある業種を進展させ、その優位性を維持し続けてきた。こうした分野の全領域でインドが知的所有権を強力に保護していることもまた、きわめて大切なことだったと言える。

適切な政策が取られれば、中国とインドの力強い成長は続き、両国の国民は世界との結びつきを今以上に深く、両国の世界経済における重要度は増す一方であろう。いずれの国も一世代前に経済を開放して以来、長い道のりを歩んできた。中国とインドは、きわめて多数の、し

かし貧しい人口を抱え、世界との結びつきがほとんどない状態から出発したがそれぞれ、購買力平価で見た場合に、世界第2位、第3位の国となった。両国が違う経済モデルに従っているということは、国の発展

経済のバランスが改善していくなかで、中国はインドが自国のサービス業を発展させるに至った手法からいくつかの知恵を学べるだろう。

には唯一の道しかないわけではなく、成長を中期的に維持するための両国の課題はそれぞれ異なっているということを意味している。

にもかかわらず、いずれの国でも多くの人々が高水準の公的サービスへのアクセスが限定的な状態に置かれ、経済的向上の見通しが立たない状態で取り残されている。インドではインフラに改善を施し、製造業経済を開放して競争にさらすことが成長の加速につながり、そうしたことが、より包括的な成長につながるだろう。この分野では中国が一家言、持っている。中国では、経済を製造業と輸出一辺倒からサービスと消費に振り向け、金融システムをより市場志向のものに変えることが持続的成長への助けとなり、経済成長の恩恵の範囲を広げられることになるだろう。インドはその分野で成功を収めている。

中国とインドは長く異なった道を歩んできた。睽目すべき発展の次なる段階の作戦を練るうえで、両国は互いから多くを学ぶことができる。 ■

ムルタザ・サイードはIMFの中国事務所所長。ジェームス・P・ウォルシュはIMFのアジア太平洋局のシニア・エコノミスト。